

令和7年度の決算について

令和7年度各会計の決算について、令和8年9月に開かれた赤平市議会第3回定例会で認定されました。

令和7年度は、「第6次赤平市総合計画」の6年度目の予算として、「市民とともに歩むまちづくり」、「市民にやさしいまちづくり」、「市民が誇れる魅力あふれるまちづくり」を基本方向として、5つの基本目標に沿って、各種施策に取り組みました。

一般会計の歳入決算額は、121億1,852万円で前年度に比べ7億2,125万円増加しました。主な歳入項目のうち、歳入の44%を占める地方交付税は、統合小学校元金償還開始などによる地方債の元利償還金の増のほか、物価高騰対応、給与改定などによる国の補正予算における再算定の実施により3億5,003万円増加し、53億6,337万円となりました。国庫支出金は、デジタル基盤改革事業費補助金を活用して実施した標準化事業の増などにより1億6,545万円増加し、13億3,132万円となり、市債は、市役所庁舎空調整備など主に単独事業の増により4億2,200万円増加し12億4,160万円となりました。

歳出決算額は、114億999万円で前年度に比べ6億9,013万円増加しました。主な歳出項目のうち人件費は、人事院勧告による増などにより9,647万円増加し14億4,176万円となり、扶助費は物価高対応子育て応援手当の増などにより7,937万円増加し14億6,961万円、公債費は統合小学校元金償還の開始などにより1億8,293万円増加し13億6,694万円、積立金はふるさと納税寄附金の減少により2億1,157万円減少し6億4,354万円となりました。

水道事業会計では、建設改良事業として、豊栄町配水管布設替工事、浄水場中央制御装置更新工事、共和町国道横断管布設替工事、昭和通配水管布設替工事等を行いました。給水収益は、令和7年5月適用の水道料金の改定により802万円の増加となり、営業収益では810万円の増加となりました。営業費用は、動力費、委託料等の増額などにより1,999万円の増加となりました。

病院事業会計では、医業収益のうち入院収益は、一般病床、療養病床ともに患者数が減少し、全体で3,236人の減少となり、8,526万円の減少、外来収益は、外来患者数が3,007人の減少となり、5,758万円の減少となりました。医業外収益は、病床数削減に伴う特別交付税の増額の影響により7,950万円の増加となりました。医業費用は、給与費や経費の増加により、全体で8,683万円の増加となりました。医業外費用は、企業債利息の利率見直しにより558万円の増加となりました。

下水道事業会計では、建設改良事業として、公共下水道管渠改築工事を行いました。下水道事業収益が、人口減などにより328万円の減少となりましたが、営業収益では641万円の増加となりました。営業費用は、管渠設備の修繕、ストックマネジメント策定・下水道台帳のデジタル化・経営戦略改定業務委託などにより3,565万円の増額となりました。

◎ 令和7年度の主な事業

① 第2期赤平市しごと・ひと・まち創生総合戦略事業

- | | |
|---------------|---------------|
| ・人材育成・定住促進奨学金 | ・ひとり親家庭家賃助成 |
| ・高校生以下医療費無料化 | ・ひとり親家庭入学支度助成 |
| ・高校通学費等助成 | ・公設学習塾事業 |
| ・民間賃貸住宅家賃助成 | ・放課後子供教室の運営 |
- ほか

② 普通建設事業

- ・市役所庁舎整備事業(空調整備)
 - ・店舗整備魅力向上事業(店舗新築・改築に対する助成)
 - ・地域住宅建設事業(福栄団地長寿命化、LED化ほか)
 - ・道路新設改良事業(北文本通、東文2条通、中央1条通改良舗装ほか)
 - ・エルム高原施設改修事業(実施設計)
 - ・給食センター整備事業(受電設備改修ほか)
- ほか

令和7年度 決算総括表(各会計の決算状況)

会 計 区 分		予 算 現 額	決 算 額			地 方 債 残 高
			歳 入 A	歳 出 B	差 引 額 A－B	
一 般 会 計		124億 614万円	121億1, 852万円	114億 999万円	7億 853万円	115億4, 284万円
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	12億 832万円	11億1, 727万円	10億8, 390万円	3, 336万円	－
	後 期 高 齢 者 医 療	2億4, 577万円	2億4, 669万円	2億4, 151万円	519万円	－
	用 地 取 得	554万円	554万円	554万円	0万円	－
	介 護 サ ー ビ ス 事 業	1, 059万円	1, 216万円	880万円	336万円	－
	介 護 保 険	16億7, 975万円	16億2, 491万円	14億5, 731万円	1億6, 760万円	－
	小 計	31億4, 996万円	30億 656万円	27億9, 706万円	2億 951万円	－
合 計		155億5, 610万円	151億2, 508万円	142億 704万円	9億1, 804万円	115億4, 284万円

(注)計数は、それぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しない場合があります。

一般会計決算の内訳(歳入)

区 分	令 和 7 年 度 決 算 額	構 成 比	令 和 6 年 度 決 算 額	構 成 比
市 税	8億1,550万円	6.7%	7億8,305万円	6.9%
地 方 譲 与 税	6,762万円	0.6%	6,683万円	0.6%
利 子 割 交 付 金	150万円	0.0%	37万円	0.0%
配 当 割 交 付 金	341万円	0.0%	347万円	0.0%
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	596万円	0.0%	533万円	0.0%
法 人 事 業 税 交 付 金	2,303万円	0.2%	2,221万円	0.2%
地 方 消 費 税 交 付 金	2億8,779万円	2.4%	2億6,650万円	2.3%
環 境 性 能 割 交 付 金	726万円	0.1%	679万円	0.1%
地 方 特 例 交 付 金	250万円	0.0%	3,271万円	0.3%
地 方 交 付 税	53億6,337万円	44.3%	50億1,335万円	44.0%
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	0万円	0.0%	0万円	0.0%
分 担 金 及 び 負 担 金	1,967万円	0.2%	1,950万円	0.2%
使 用 料 及 び 手 数 料	3億 269万円	2.5%	3億1,728万円	2.8%
国 庫 支 出 金	13億3,132万円	11.0%	11億6,587万円	10.2%
道 支 出 金	3億6,059万円	3.0%	3億5,927万円	3.2%
財 産 収 入	2,612万円	0.2%	3,021万円	0.3%
寄 附 金	12億9,901万円	10.7%	16億3,777万円	14.4%
繰 入 金	5億3,718万円	4.4%	5億3,825万円	4.7%
繰 越 金	3億2,742万円	2.7%	2億2,456万円	1.9%
諸 収 入	9,498万円	0.8%	8,437万円	0.7%
市 債	12億4,160万円	10.2%	8億1,960万円	7.2%
歳 入 合 計	121億1,852万円	100.0%	113億9,727万円	100.0%

(注)計数は、それぞれ四捨五入によっているのので、端数において合計とは一致しない場合があります。
 なお、「0」については単位未満です。

一般会計決算の内訳（目的別歳出）

区 分	令 和 7 年 度 決 算 額	構 成 比	令 和 6 年 度 決 算 額	構 成 比
議 会 費	5, 831万円	0. 5%	6, 239万円	0. 6%
総 務 費	23億4, 985万円	20. 5%	17億3, 598万円	15. 9%
民 生 費	19億 909万円	16. 7%	19億6, 397万円	18. 0%
衛 生 費	4億7, 677万円	4. 2%	4億8, 639万円	4. 5%
労 働 費	299万円	0. 0%	365万円	0. 0%
農 林 水 産 業 費	9, 142万円	0. 8%	1億3, 376万円	1. 2%
商 工 費	2億7, 104万円	2. 4%	1億5, 139万円	1. 5%
土 木 費	12億6, 606万円	11. 1%	11億6, 293万円	10. 8%
消 防 費	3億7, 315万円	3. 3%	4億 592万円	3. 8%
教 育 費	3億6, 146万円	3. 2%	6億1, 944万円	5. 8%
公 債 費	13億6, 694万円	12. 0%	11億8, 401万円	11. 0%
諸 支 出 金	15億2, 515万円	13. 4%	14億6, 169万円	13. 6%
職 員 給 与 費	13億5, 776万円	11. 9%	12億6, 835万円	11. 8%
歳 出 合 計	114億 999万円	100. 0%	107億1, 986万円	100. 0%

(注) 計数は、それぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しない場合があります。

なお、「0」については単位未満です。

一般会計決算の内訳（性質別歳出）

区 分	令 和 7 年 度 決 算 額	構 成 比	令 和 6 年 度 決 算 額	構 成 比
人 件 費	14億4, 177万円	12. 6%	13億4, 530万円	12. 5%
物 件 費	13億4, 613万円	11. 8%	13億2, 736万円	12. 4%
補 助 費 等	23億3, 022万円	20. 4%	22億6, 874万円	21. 1%
扶 助 費	14億6, 961万円	12. 9%	13億9, 024万円	13. 0%
投 資 的 経 費	15億3, 889万円	13. 5%	9億5, 986万円	9. 0%
維 持 補 修 費	3億6, 907万円	3. 2%	4億8, 238万円	4. 5%
公 債 費	13億6, 694万円	12. 0%	11億8, 401万円	11. 0%
積 立 金	6億4, 354万円	5. 6%	8億5, 511万円	8. 0%
投 資 及 び 出 資 金	2億 111万円	1. 8%	1億9, 104万円	1. 8%
貸 付 金	2, 144万円	0. 2%	2, 140万円	0. 2%
繰 出 金	6億8, 127万円	6. 0%	6億9, 444万円	6. 5%
歳 出 合 計	114億 999万円	100. 0%	107億1, 986万円	100. 0%

(注) 計数は、それぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しない場合があります。

企業会計決算の内訳

- ◎ 水道事業会計
① 損益計算書

	金 額		金 額
営 業 費 用	3億1,152万円	営 業 収 益	2億3,922万円
営 業 外 費 用	1,652万円	営 業 外 収 益	9,382万円
特 別 損 失	154万円	特 別 利 益	0万円
計	3億2,958万円	計	3億3,304万円
		当年度純損失	346万円

- ② 貸借対照表

	金 額		金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
固 定 資 産	27億7,913万円	固 定 負 債	11億1,555万円
流 動 資 産	4億9,668万円	流 動 負 債	9,341万円
		繰 延 収 益	6億6,477万円
		(資 本 の 部)	
		資 本 金	4億2,550万円
		剰 余 金	9億7,658万円
計	32億7,581万円	計	32億7,581万円

- ③ 企業債残高 11億2,809万円

- ◎ 病院事業会計
① 損益計算書

	金 額		金 額
医 業 費 用	23億5,482万円	医 業 収 益	17億3,222万円
医 業 外 費 用	7,404万円	医 業 外 収 益	5億 108万円
特 別 損 失	5,865万円	特 別 利 益	113万円
計	24億8,750万円	計	22億3,442万円
		当年度純利益	2億5,308万円

- ② 貸借対照表

	金 額		金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
固 定 資 産	42億9,724万円	固 定 負 債	22億8,935万円
流 動 資 産	15億6,315万円	流 動 負 債	5億8,552万円
		繰 延 収 益	18億6,342万円
		(資 本 の 部)	
		資 本 金	21億 170万円
		剰 余 金	△9億7,960万円
計	58億6,039万円	計	58億6,039万円

- ③ 企業債残高 10億4,282万円

- ④ 患 者 数
・外来 延 5万 70 人 (1 日 平 均 206 人)
・入院 延 3万1,076 人 (1 日 平 均 85 人)

- ◎ 下水道事業会計
① 損益計算書

	金 額		金 額
営 業 費 用	3億9,068万円	営 業 収 益	2億1,892万円
営 業 外 費 用	2,472万円	営 業 外 収 益	2億2,161万円
特 別 損 失	154万円	特 別 利 益	17万円
計	4億1,694万円	計	4億4,070万円
		当年度純利益	2,376万円

- ② 貸借対照表

	金 額		金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
固 定 資 産	64億2,517万円	固 定 負 債	19億8,776万円
流 動 資 産	3億 45万円	流 動 負 債	2億3,739万円
		繰 延 収 益	39億 578万円
		(資 本 の 部)	
		資 本 金	1億7,164万円
		剰 余 金	4億2,304万円
計	67億2,561万円	計	67億2,561万円

- ③ 企業債残高 21億1,176万円

(注) 計数は、それぞれ四捨五入によっているの、端数において合計とは一致しない場合があります。

地方消費税交付金(社会保障財源化分)が充てられる社会保障施策に要する経費

平成26年4月1日より消費税率(国・地方)が5%から8%へ、令和元年10月1日より8%から10%へ引き上げられたことに伴い、地方消費税交付金の増収分については、その使途を明確化し、社会保障施策に要する経費に充てるものとされています。

令和6年度赤平市一般会計決算における社会保障施策経費への充当事業については、下記のとおりです。

【歳入】地方消費税交付金(社会保障財源化分) 145,218千円
【歳出】地方消費税交付金(社会保障財源化分)が充てられる社会保障施策に要する経費 1,892,258千円

(単位：千円)

事業名		令和6年度 決算額	財源内訳					
			特定財源				一般財源	
			国庫支出金	道支出金	地方債	その他	引上げ分の 地方消費税 交付金	その他
社会福祉	障害者福祉事業	633,505	303,488	154,859	0	0	32,091	143,067
	高齢者福祉事業	63,239	0	936	7,300	18,143	6,753	30,107
	児童福祉事業	228,133	90,486	26,000	0	6,107	19,336	86,204
	生活保護扶助事業	444,947	350,321	11,116	0	2,147	14,907	66,456
	小計	1,369,824	744,295	192,911	7,300	26,397	73,087	325,834
保健衛生	健康増進事業	27,555	14,355	567	0	730	2,181	9,722
	救急医療対策事業	7,005	0	0	3,300	0	679	3,026
	予防対策事業	23,276	263	0	700	185	4,054	18,074
	母子保健事業	1,391	45	0	0	1,290	10	46
	小計	59,227	14,663	567	4,000	2,205	6,924	30,868
社会保険	国民健康保険 特別会計(繰出金)	131,820	7,810	35,646	0	0	16,189	72,175
	介護保険 特別会計(繰出金)	251,268	10,744	5,489	0	0	43,061	191,974
	後期高齢者医療 特別会計(繰出金)	80,119	0	47,603	0	0	5,957	26,559
	小計	463,207	18,554	88,738	0	0	65,207	290,708
合計		1,892,258	777,512	282,216	11,300	28,602	145,218	647,410

※地方消費税交付金(社会保障財源分)は、各事業に要する一般財源の比率に応じて按分して充当しています
計数は、それぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しない場合があります。